



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/31(月)～8/6(日)

今週の振り返り 7/24(月)～7/27(木)

来週の注目点—— 7/31(月)～8/6(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management

金融政策が「データ次第」となる中での
各種重要経済指標

		 米国	 日本	 欧州
月	7/31	7月フィッシャー製造業景況指数 上級融資担当者調査	6月商業動態統計 6月鉱工業生産 6月住宅着工件数 7月消費動向調査	欧：4-6月期GDP 欧：7月消費者物価指数 独：6月輸入物価指数 独：6月小売売上高 独：4-6月期GDP 英：6月マネーサプライ
火	8/1	6月建設支出 6月JOLTS求人件数 7月ISM製造業景況感指数	6月完全失業率	独：7月失業率 英：7月住宅価格指数
水	8/2	7月ADP雇用統計	7月マネタリーベース 金融政策決定会合議事要旨 (6月15・16日分)	
木	8/3	リッチモンド連銀総裁講演 4-6月期労働生産性 7月ISM非製造業景況感指数		欧：6月生産者物価指数 独：6月貿易統計 英：BOE金融政策委員会
金	8/4	7月雇用統計		欧：6月小売売上高 独：6月製造業受注 英：ピル・チーフィニスト講演
土	8/5			
日	8/6			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	7/31	NZ：7月ANZ企業景況感指数 豪：6月民間部門信用	中：7月国家統計局PMI 泰：6月国際収支 泰：6月貿易統計	土：6月外国人観光客数 南ア：6月貿易統計 伯：6月財政収支 墨：4-6月期GDP
火	8/1	NZ、豪：7月コアロジック住宅価格指数 豪：6月住宅融資額 豪：6月住宅建設許可件数 豪：RBA理事会 加：7月製造業PMI	中：7月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、越：7月製造業PMI 尼：7月消費者物価指数	露、土、伯、墨：7月製造業PMI 伯：6月鉱工業生産 伯：7月貿易統計 墨：6月海外労働者送金
水	8/2	NZ：4-6月期雇用統計	泰：7月製造業PMI 泰：金融政策委員会	露：6月小売売上高 露：6月失業率 伯：金融政策決定会合
木	8/3	豪：6月貿易統計	中：7月財新サービス業PMI 印：7月サービス業PMI	露：7月サービス業PMI 土：7月消費者物価指数 土：7月生産者物価指数 伯：7月サービス業PMI
金	8/4	豪：金融政策報告書 加：7月雇用統計 加：7月Ivey PMI	中：4-6月期経常収支（速報値） 比：7月消費者物価指数	墨：7月自動車生産台数 伯：*7月自動車生産台数
土	8/5			
日	8/6			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

予想通りのFOMCと上振れ続く景気指標

経済・金利

- 7月FOMC直後の値動きは限定的だったが、週を通してみれば中長期を中心に金利は全般的に大幅上昇。実質金利が大きく上昇しており、景気の強さを背景に来年以降の利下げ期待が後退した。なお、日銀の金融政策修正観測も米長期金利の上昇材料となった。他方、年内の追加利上げ期待は最大3割とリスクシナリオの範疇に留まる。
- **7月FOMC**は総じて事前想定通りの結果。FF金利の誘導目標レンジを5.25~5.50%へと引き上げることを全会一致で決定。声明文は利上げバイアスを維持したほか、パウエルFRB議長も6月CPIの下振れを歓迎しつつも「単月の結果に過ぎない」として、追加利上げの可能性を排除しなかった。他方、議長は「今後のデータ全体を踏まえて会合毎に政策を決定していく」とも指摘。前回6月のFOMC参加者見通し（中央値）では今回を含めて年内2回の追加利上げが想定されていたことを勘案すると、タカ派姿勢が幾分後退したとも言える。

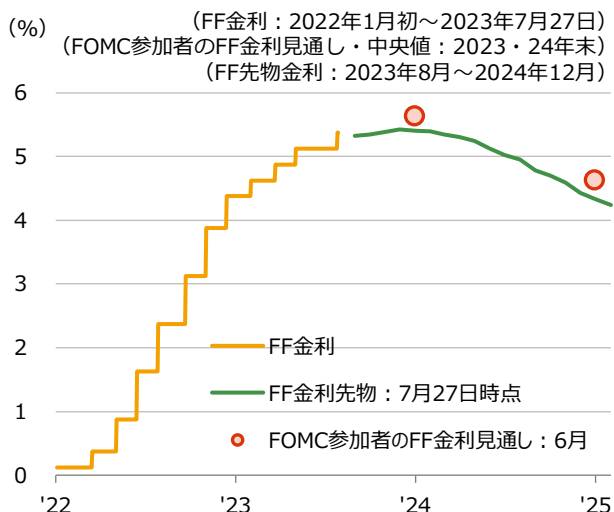
株式

- 27日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.02%とほぼ横ばい。
- FOMC待ちの中、7月製造業PMIの上振れもあり、S&P500は24日、25日と続伸。26日発表のFOMCの結果は、利上げ幅や今後はデータ次第とのスタンス継続共に事前予想通りの内容となり株式市場への影響は限定的。27日は日銀のYCC修正観測報道もあり午後に値を崩し▲0.64%。
- 企業決算はまちまちであるものの、半導体の需要については弱いコメントが目立つ。一方、製造業以外のハイテク銘柄では決算発表後の上昇が目立った。

REIT

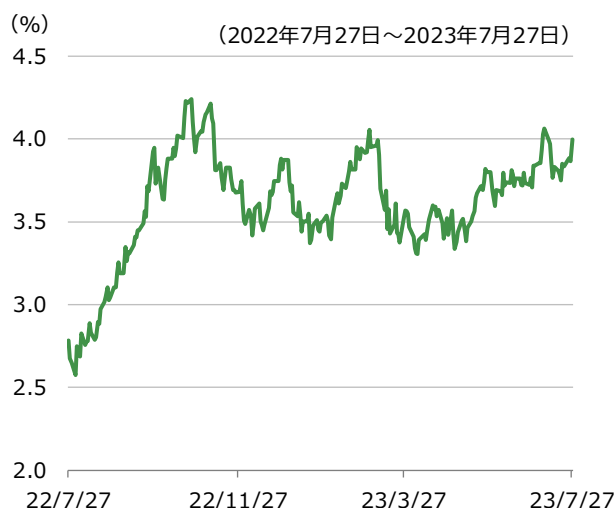
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から27日（木）まで1.96%下落。FOMCを無難に通過したかと思われた矢先、日銀のYCC柔軟化観測が報道されると、米長期金利が上昇し、NAREIT指数は大幅安となった。

米国：FF金利の実績と見通し



(注) FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



景気動向と企業業績

経済・金利

- 材料は31日（月）上級融資担当者調査、1日（火）6月JOLTS求人情数、7月ISM製造業景況感指数、2日（水）7月ADP雇用統計、3日（木）7月ISM非製造業景況感指数、4日（金）7月雇用統計、など。
- **ISM景況感指数**では、公表済みの7月PMI同様、製造業が反発するか注目される。製造業は利上げ開始以降、低迷し続けてきた。先行性のある新規受注・在庫バランスは持ち直しを示唆するなど製造業の最悪期も過ぎつつあるかもしれない。ただし、単月の結果で底打ちとの評価は早計だ。対照的に、非製造業ではモメンタムが低下傾向にある。
- **雇用関連指標**では労働市場のひっ迫感が後退するかが引き続き焦点だ。求人情数は段階的に減少しつつあるほか、賃金上昇率に先行する離職率も低下傾向にある。他方、関連指標を踏まえると、雇用者数は前月並みの堅調な増加ペースを維持する公算が大きい。平均時給で見た賃金インフレの後退が継続するかも注目される。

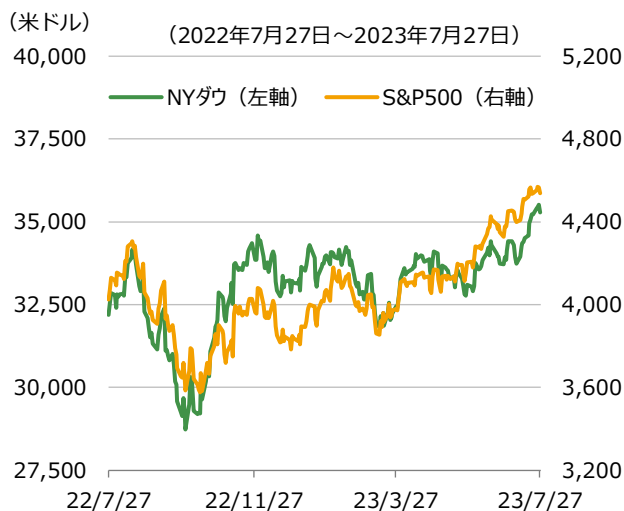
株式

- ISM製造業景況感指数やJOLTS求人情数、雇用統計と月初の重要指標が発表される。底堅い米国経済への株式市場の期待が維持される内容となるか注目したい。
- 決算は引き続き発表集中週となり、S&P500構成銘柄で170銘柄程度が発表予定。2日（水）にクアルコム、3日（木）にアップルなどの主力株が発表予定。また、1日（火）にはAMDも決算発表予定。生成AI用半導体の中核銘柄であるエヌビディアの次回の決算発表は8月23日であるため、その代替銘柄としてAMDの需要見通しが注目され易く、市場への影響も大きくなると予想する。

REIT

- 金利動向と決算に注目。31日にウェルタワー、アバロンベイ・コミュニティーズ、1日にボストン・プロパティーズ、2日にサイモン・プロパティ・グループ、パブリック・ストレージなどが決算発表を予定。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

金融政策に関する報道で不確実性が高まる

経済・金利

- 先週末に、複数の報道機関が日銀は金融政策を維持する可能性が高いと報じたこともあり、27日まで国内金利は幅広い年限で小幅に低下。しかし、28日午前2時に日銀が「市場動向に応じて（長期金利が）0.5%を一定程度超えることも容認」することを金融政策決定会合で議論すると報じられ、28日午前中の10年国債利回りは0.5%程度まで上昇した。
- 7月東京都区部CPIは総合の前年同月比が6月と同じだったものの、除く食料・エネルギーでは伸び率が拡大した。

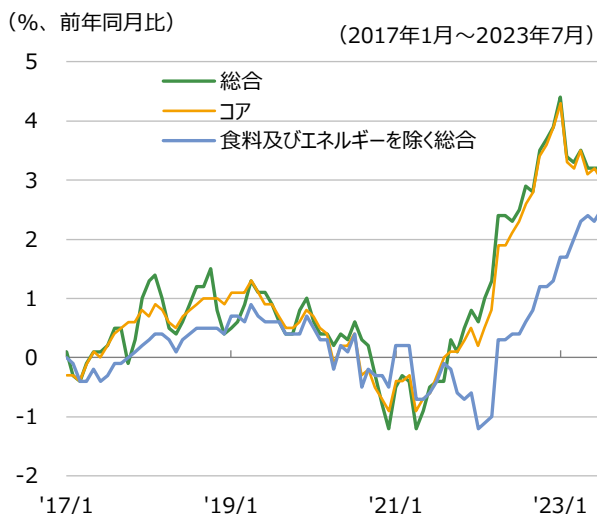
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から27日（木）まで1.38%上昇。YCCの副作用に対応する緊急性は乏しいとの先週末の観測記事を受け、YCC修正の思惑が後退して週初から堅調に推移した。東証REIT指数は今年5月から続いていたレンジを上抜け、昨年12月以来の1,900を回復。

株式

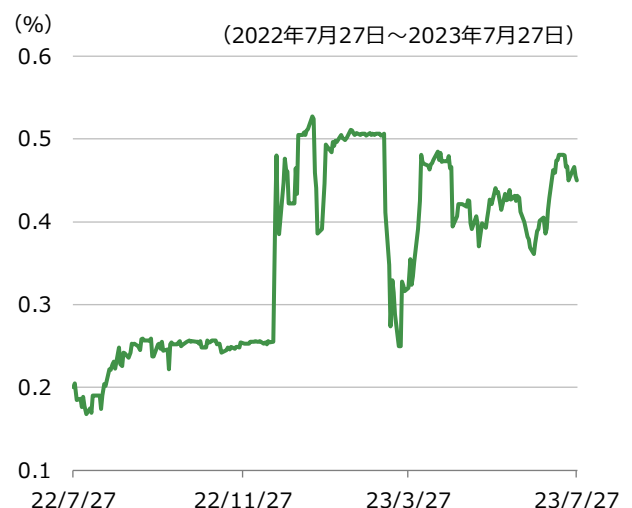
- 27日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.46%。
- 24日は、前週末に日銀が金融政策を維持すると報じられたこと等が寄与し、+0.84%。25日、26日は米FOMC、日銀金融政策決定会合待ちとなり、+0.18%、▲0.10%と小動き。27日は米FOMCが市場予想通りの内容で通過し+0.53%となった。
- しかし、28日の日銀に関する報道を受け金融政策に対する不透明感が再び高まり、28日前場は銀行業以外の幅広いセクターが売られ、1%程度下落した。
- 国内企業決算は4-6月期決算の一部が発表された段階。製造業の業績は、事前に高まっていた警戒感の通り、予想に対して結果が下振れる銘柄が目立つ。円安で業績が上振れる銘柄もあるが、全体的には、業績下振れで決算発表後に株価下落する銘柄の方が多いようだ。

日本：消費者物価指数（東京都区部）



(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金融政策決定会合を受けた市場の解釈

経済・金利

- 28日に発表される日銀金融政策決定会合の結果、及び、同日午後に行われる植田総裁の記者会見が最大の注目点。
- 仮に28日の観測報道通りに、YCCにおける長期金利の上限0.5%を柔軟に運用するとの決定がなされた場合、その柔軟性が市場でどう認識されるか、その決定が金融引き締めが始まりと解釈されるか否かがポイントになる。週初の国内金利の動きには注意したい。
- 経済指標は6月鉱工業生産などが発表予定。

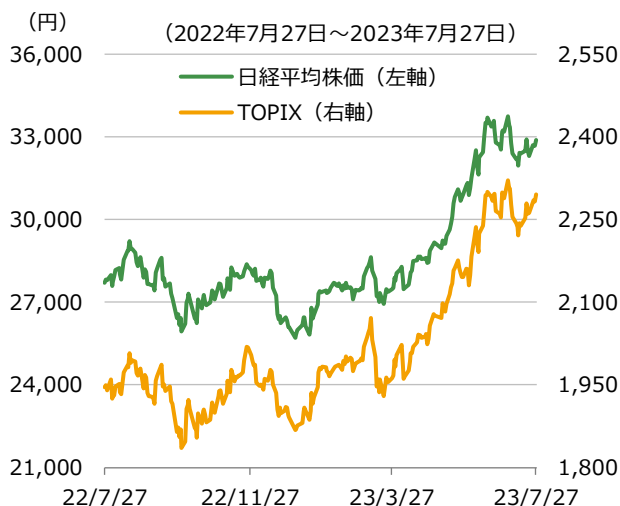
REIT

- 28日未明に日銀がYCCの柔軟化を検討との観測報道が出たことで、28日午前の東証REIT指数は大幅安となった。来週は特段の材料がないため、28日の日銀金融政策決定会合の結果を消化する時間になりそうだ。来週もJ-REIT市場は金融政策の思惑に左右される展開が見込まれる。

株式

- 左記同様、日銀金融政策決定会合の決定内容と植田総裁の記者会見に注目。株式市場の観点からは、それらに加え、国内金利と為替の反応にも要注意。
- 仮に28日の観測報道通りの決定が行われた場合、植田総裁は記者会見において、金融引き締め策ではない、粘り強く金融緩和を継続するための措置、必要があれば指値オペは実施する、などと発言することが予想される。
- 問題は金融市場が日銀の説明に納得するか否か。マイナス金利政策など他の金融政策の修正思惑が高まらないか、国内金利の動向を注視したい。
- 企業決算は決算発表集中週となりTOPIX構成銘柄で600銘柄程度の発表が予定されている。特に製造業の決算発表において、最終需要の見通しや中国向けの販売動向、在庫調整の進展状況に関するコメントに注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏消費者物価指数、BOE金融政策委員会

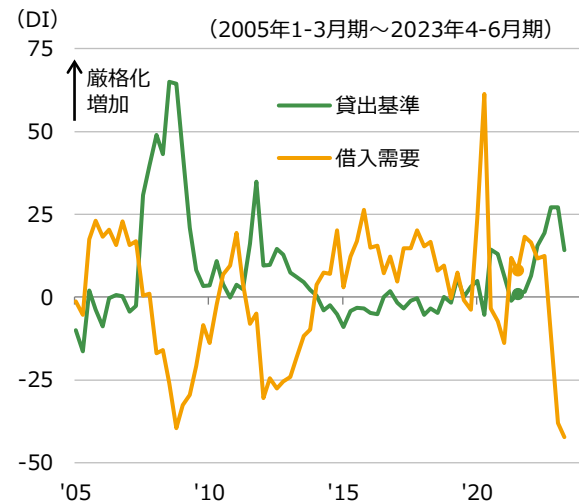
今週の振り返り

- **ユーロ圏の7月PMI**は製造業が6カ月連続の低下で42.7に達した。50割れは昨年7月から続いている。特にドイツの製造業は38.8と、新型コロナウイルスの感染拡大初期である2020年5月以来の低水準に沈んだ。サービス業は今年に入り50を上回って推移しているが、最近3カ月連続で低下し50に接近するなど、軟化気味。
- **ユーロ圏の4-6月期銀行貸出調査**では、貸出基準の厳格化の程度が弱まった一方、借入需要の減少の程度が一段と強まった。後者はデータの存在する2003年以降で最悪。
- **ECB**は0.25%ポイント（%pt）の利上げを決定し、中銀預金金利を3.75%とした。昨年7月の利上げ開始から9会合連続の利上げで、中銀預金金利はユーロ発足来最高に並んだ。従来同様、インフレがあまりにも長きに亘り高過ぎる状況が続くとの見通しに基づく決定。ラガルド総裁は理事会後の記者会見で、今後の金融政策についてはデータ次第であることを繰り返し強調し、次回9月は利上げも据え置きもあり得ると述べた。これらの結果は概ね市場予想通りだったが、ECBが純粋にデータ次第の姿勢に移行した点に市場は反応した模様。しかし、インフレ率の低下は十分でないなどの総裁の発言には金融引き締め意向が見え隠れする。インフレ率が順調に低下しなければ、9月も追加利上げが想定される。

来週の注目点

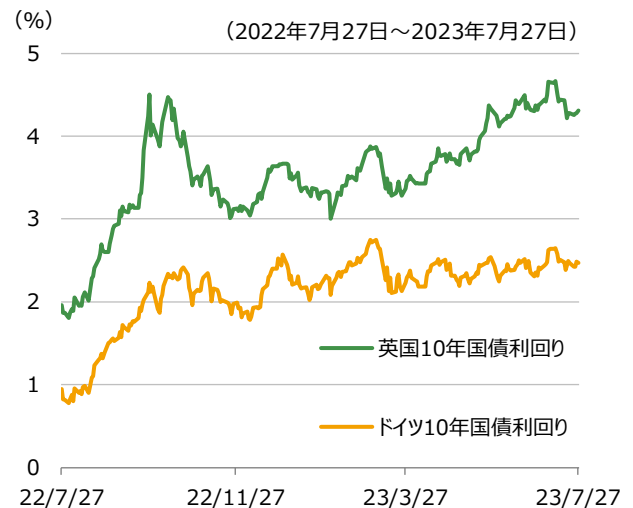
- **BOE金融政策委員会**の結果が3日（木）に発表される。前回6月は「ひっ迫した労働市場と需要の継続的な回復を背景に、最近の経済データが大幅に上振れており、より持続的なインフレを示している」ことを理由に、利上げ幅を0.5%ptに拡大した。その後も、賃金やコア・インフレの高止まりに変化はなく、今回も0.5%ptの利上げを見込む。FRB、ECBと異なり、BOEの利上げ打ち止めはなかなか見えてこない。

ユーロ圏：銀行貸出調査



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

欧米経済指標、BOE金融政策

今週の振り返り

- 前週末、日銀は7月会合で**金融政策維持（YCC変動幅据え置き）**との観測報道を受け141.96円まで上昇した米ドル円は、神田財務官が為替変動をけん制する発言をしたことから、今週初めは軟調に。**仏・独の7月PMI**が製造業、サービス業ともに市場予想を下回ると、ユーロ安が進行。米国のサービス業の7月PMIも予想を下回り、米ドル円は140.74円まで下落したが、FOMCを控え米金利が反発したため、141円台を回復。
- 7月独IFO企業景況感指数の市場予想以上の悪化や、4-6月ユーロ圏企業融資需要の過去最大の減少などから、ユーロ・米ドルが1.1020米ドルまで下落。**後藤経済財政相**が輸入物価の時差を伴った価格転嫁によるCPI上昇と実質家計所得への影響に言及すると、日銀の金融緩和政策修正への思惑を強め円高に。**FRB**の0.25%pt利上げに為替は反応薄だったが、データ次第で9月会合では利上げも据え置きもあり得るとのパウエル議長会見を受けて米金利低下・米ドル安に振れ、米ドル円は139円台に下落。
- **ECB**は0.25%ptの利上げを決定したが、金融政策はデータに依存する段階に移行しているとしたラガルド総裁会見を受けて、再びユーロ安が進行。一方、米経済指標の堅調さから米ドル円は141円台まで上昇。だが、28日の日銀会合で**YCC上限の0.5%超えを容認**する修正案が浮上との観測報道を受け、円高が急速に進み、米ドル円は一時138円台まで下落した。

来週の注目点

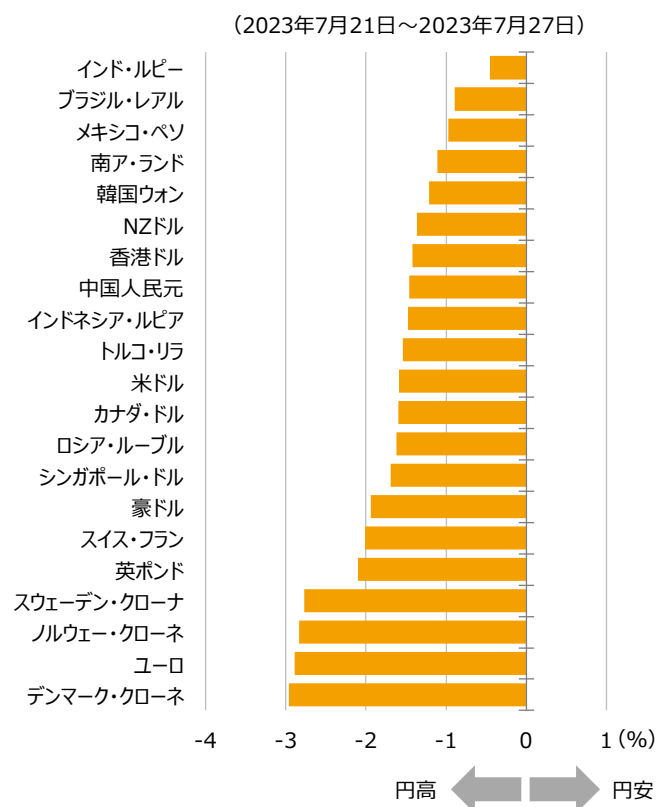
- **米国の7月ISM製造業・非製造業景況感指数**や雇用統計が米金利と米ドルを左右し、**ユーロ圏の7月CPI**や4-6月期GDPがユーロを左右するだろう。**BOE**が金融政策を発表するが、その政策姿勢によっては追加利上げ観測とポンドの振れもありそうだ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | RBA理事会

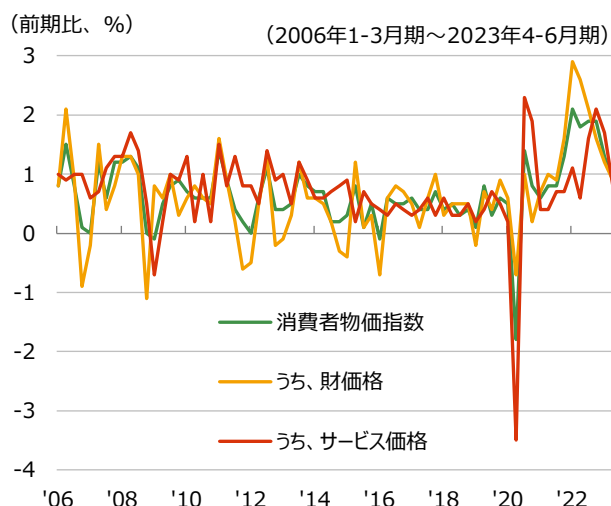
今週の振り返り

- 豪ドルは米ドルや円に対して減価。中国の景気対策期待やFOMCを無難に通過したことによるリスクオンで豪ドル高に振れる場面もあったが、消費者物価指数の下振れに加え、日銀のYCC柔軟化の観測報道による円高やリスクオフが豪ドル安に作用した。
- **4-6月期消費者物価指数**は前年同期比6.0%と1-3月期の7.0%から鈍化。市場予想の6.2%も下回った。高止まりが懸念されるサービス価格は、前年同期比で加速したが、前期比では昨年10-12月期の2.1%、1-3月期の1.7%から0.8%へ更に鈍化した。

来週の注目点

- 1日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。4-6月期消費者物価指数を受けて今会合での利上げ織り込みは後退。なお、RBAは妥当な期間内にインフレ率を目標に戻すことを重視している。そのため、時間差で表れる既往の利上げの効果と、年後半の賃金加速や電気料金引き上げの波及効果などをどのように物価見通しに反映させるかが今後の利上げ余地を占う上で重要になる。

豪州：消費者物価指数



(出所) 豪州統計局



カナダ | 製造業PMIと雇用統計

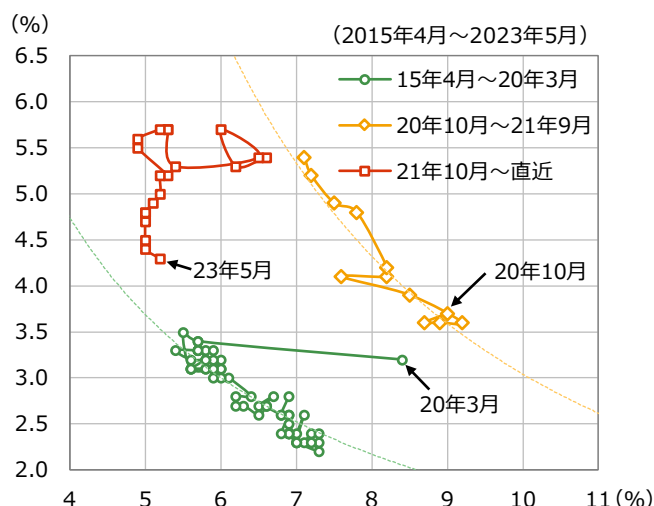
今週の振り返り

- カナダ・ドルは、対米ドルで横ばいだが、急速な円高進行により対円では減価した。
- カナダ銀行は26日、2会合連続となる利上げを決定した**7月金融政策決定会合の議事要旨**を公表。利上げ見送りを検討していたことが明らかになったが、今後については目新しい材料がなく、市場の反応は限定的。
- 27日発表の**5月求人件数**は75.9万人と、4月の78.5万人から減少した。欠員率も4月の4.4%から4.3%へと小幅に低下。UV曲線がコロナ前の関係性に戻るにはまだ時間がかかりそうだが、労働市場の過度なひっ迫の緩和とミスマッチの解消は進んでいる。

来週の注目点

- 1日（火）に**7月製造業PMI**が発表される。底堅い内需に対し、米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まる中で、弱い外需にも改善の兆しが見られるか注目。
- 4日（金）に**7月雇用統計**が発表される。労働市場のミスマッチ解消が進む中、平均時給の伸び鈍化が鮮明になるか注目したい。

カナダ：UV曲線（横：失業率、縦：欠員率）



※2020年4月～2020年9月は欠測データ

※U：失業率、V：欠員率

(出所) カナダ統計局



中国 | 国家統計局PMI

今週の振り返り

- 7月政治局会議の発表文を好感し、本土株式市場のCSI300指数は前週末比2.1%上昇。海外上場中国株が大半を占めるMSCI中国指数は同4.0%上昇。
- 24日に年後半の経済政策の方針を定める**7月政治局会議**が開催され、コミュニケが発表された。不動産市場に関して底割れの防止が言及され、景気判断に関しても危機感を高めて景気下支えの方針が示されたが、依然として**具体策が見当たらず**、政策待ちの状況にある。言及された景気支援策に新味がないことなどに鑑みれば、景気支援策への過度な期待は禁物と考える。一方で、「資本市場を活性化し、投資家の信頼感を高める」との文言が盛り込まれ、**株式市場のセンチメント改善**につながる何らかの政策を打ち出す可能性が高まったことは、株式市場にとって好材料。

来週の注目点

- **7月の国家統計局PMI**に注目。6月は製造業PMIが49.0と5月の48.8から小幅改善したものの、依然として景気低迷を示す低水準で推移。どの程度改善するか注目。

インド、ASEAN | PMI

今週の振り返り

- 中国の景気支援策への期待からASEANの株式市場は軒並み上昇。先週史上最高値を更新したインド株は利益確定の動きが見られたが、前週末比▲0.6%の小幅安に留まった。
- エルニーニョへの懸念が続く中、**インド政府**は10-11月の祝祭シーズンに備え、先んじて**食品価格の上昇抑止**に動いており、物価上昇再燃の懸念は限定的。主要食材の玉ねぎについて、在庫を前年比20%増やし、コメに関しては輸出の約3割を占める一部品種の禁輸を発表。すでに価格上昇したトマトに対しても価格抑制措置を導入。
- 格付け会社フィッチ・レーティングスは、**ベトナム**について、**不動産**の信用リスクと流動性リスクがピークを越えたと評価。不動産規制強化で大きく下落した株式市場の一段の持ち直しが期待される。

来週の注目点

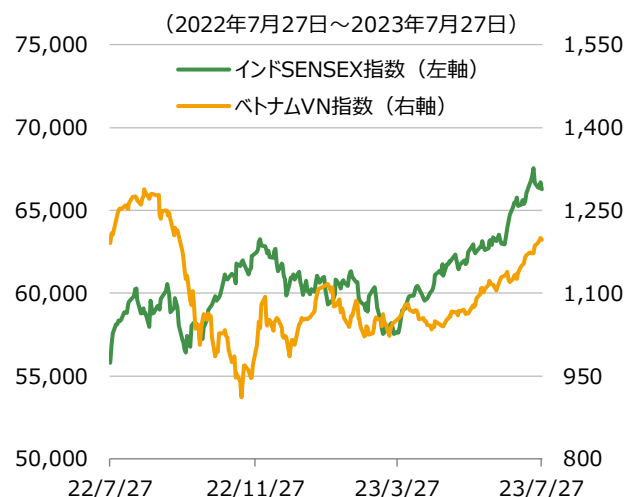
- **各国の7月の製造業PMI**に注目。マレーシアとベトナムが中国の景気不安で軟調な一方、インドの好調が続くかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

初回の利下げ幅

今週の振り返り

- 国債格付けの引き上げなどが材料視され、ブラジル・レアルは米ドルに対して増価したが、日銀のYCC柔軟化の観測報道などをを受けて対円では減価。インフレ下振れなどを背景に短期金利は低下したが、海外金利上昇の影響を受けて長期金利は上昇した。
- 25日発表の**7月前半の消費者物価指数**は前年同期比+3.19%。市場予想の+3.24%に対して小幅に下振れ、8月金融政策決定会合での0.5%pt利下げの観測が再浮上した。
- **格付け会社フィッチ・レーティングス**は26日、ブラジルの自国通貨建て長期債務格付けを「BB-」から「BB」に引き上げた。過去の政権の実績とルラ政権の改革期待が評価された。投資適格級まで残り2ノッチ。

来週の注目点

- 2日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。今会合での利下げ開始は既定路線。利下げ幅が0.25%ptと0.50%ptのどちらになるか注目。市場予想は0.25%ptだが、足元のレアル高やインフレ懸念の後退に鑑みれば、0.5%ptの可能性も十分。



トルコ

外国人観光客数と消費者物価指数

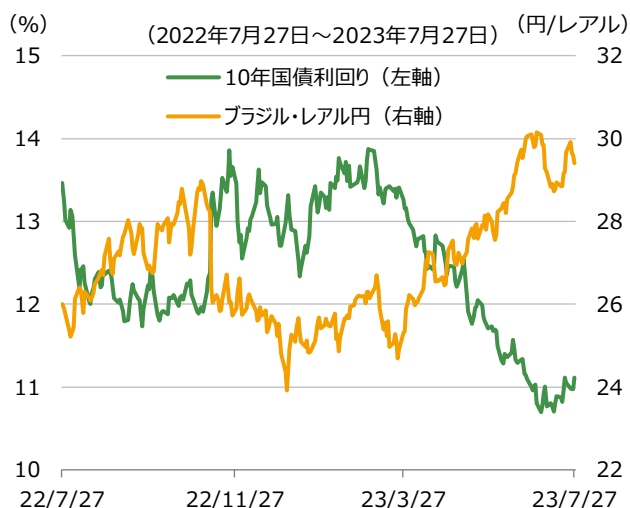
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで横ばい。実質的な為替介入が実施されているとみられる中、27リラ/米ドル付近での安定した推移が続いた。日銀のYCC柔軟化の観測報道などを受けた円高進行によりリラ円は下落した。
- トルコ中銀は27日、四半期に1度の**インフレ報告書**を公表した。インフレ率予想は、2023年末が前年比22.3%から58.0%へ、2024年末が8.8%から33.0%へ、2025年末が5.0%から15.0%へ引き上げられた。更なる大幅利上げの必要性を示す内容。

来週の注目点

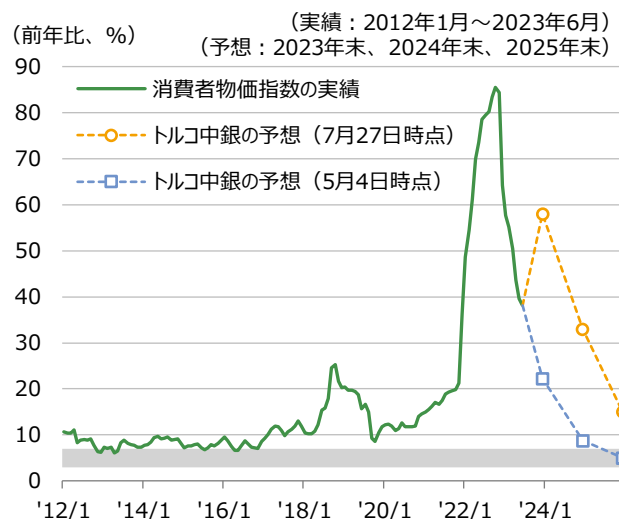
- 31日（月）に**6月外国人観光客数**が発表される。観光シーズンのピークが近づく中、リラ買いの数少ない担い手である外国人観光客がどれだけ増えているか注目したい。
- 3日（木）に**7月消費者物価指数**が発表される。前年同月比では昨年10月の85.5%から6月には38.2%まで伸びが鈍化したが、原油価格の前年比マイナス幅が縮小する中、通貨安や最低賃金の大幅な引き上げ、増税などの影響も重なり、再加速が見込まれる。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：消費者物価指数の実績と予想



※陰影部はトルコ中央銀行のインフレ目標レンジ

(出所) ブルームバーク、トルコ中央銀行

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		7/27	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.25	3.00	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.25	3.75	4.25
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.25	2.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	2.75	3.85
中国	1年物MLF金利	2.65%	0.00	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	0.50	11.50
英国	バンク・レート	5.00%	0.00	3.75	4.90
インド	レポ金利	6.50%	0.00	1.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	3.50	6.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.50%	1.00	0.50	4.25
トルコ	1週間物レポ金利	17.50%	2.50	3.50	9.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		7/27	1カ月	1年	3年
米国		4.00%	0.23	1.21	3.38
ドイツ		2.47%	0.12	1.53	2.97
日本		0.45%	0.08	0.25	0.43
カナダ		3.61%	0.30	0.85	3.09
豪州		3.92%	-0.01	0.68	3.04
中国		2.65%	-0.02	-0.12	-0.25
ブラジル		11.11%	0.16	-2.35	3.93
英国		4.31%	-0.07	2.35	4.20
インド		7.12%	0.06	-0.22	1.27
インドネシア		6.24%	-0.02	-1.13	-0.62
メキシコ		8.90%	0.31	0.07	3.19
ロシア		11.20%	0.15	2.29	5.24
トルコ		18.22%	2.43	1.83	6.18

		直近値		期間別変化率	
株価指数		7/27	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,283	4.0%	9.6%	32.7%
	S&P500	4,537	3.6%	12.8%	40.1%
ユーロ圏	STOXX 50	4,447	3.3%	23.3%	34.7%
日本	日経平均株価	32,891	1.1%	18.7%	44.8%
	TOPIX	2,295	1.8%	18.0%	45.6%
中国	MSCI中国	63.91	3.9%	-7.5%	-31.7%
インド	MSCIインド	2,194	4.1%	13.3%	68.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,583	1.2%	8.6%	30.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,197	5.6%	0.5%	52.5%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		7/27	1カ月	1年	3年
米ドル		139.48	-3.2%	2.1%	32.4%
ユーロ		153.12	-3.0%	9.9%	23.7%
カナダ・ドル		105.48	-3.4%	-0.8%	33.7%
豪ドル		93.58	-2.9%	-2.0%	24.2%
人民元		19.44	-2.5%	-4.2%	29.3%
ブラジル・リアル		29.40	-1.9%	13.0%	43.8%
英ポンド		178.45	-2.8%	7.5%	31.5%
インド・ルピー		1.72	-2.0%	0.4%	22.3%
インドネシア・ルピア		0.93	-3.1%	2.2%	28.2%
フィリピン・ペソ		2.56	-1.2%	4.3%	19.5%
ベトナム・ドン		0.59	-3.7%	0.7%	29.6%
メキシコ・ペソ		8.27	-2.0%	23.5%	72.0%
ロシア・ルーブル		1.54	-8.9%	-31.4%	4.6%
トルコ・リラ		5.17	-6.5%	-32.2%	-66.3%

		直近値		期間別変化率	
リート		7/27	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,617	3.6%	-3.0%	31.8%
日本	東証REIT指数	1,900	1.9%	-5.1%	13.1%

		直近値		期間別変化率	
商品		7/27	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	80.09	18.3%	-17.7%	92.5%
金	COMEX金先物価格	1,946	1.7%	13.2%	0.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

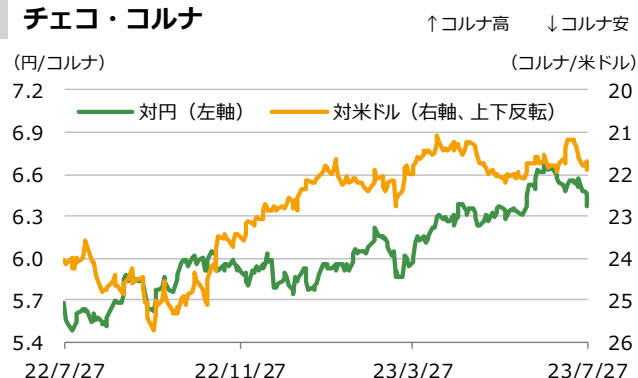
英ポンド



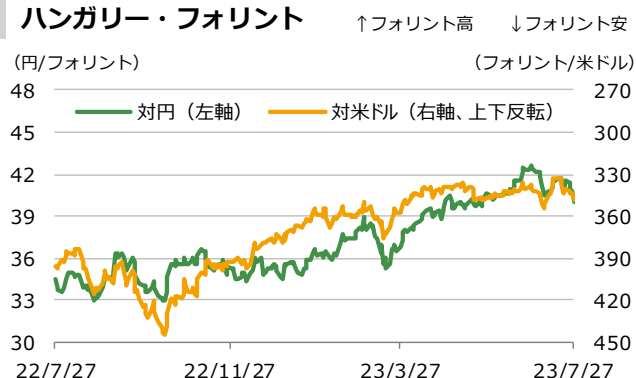
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



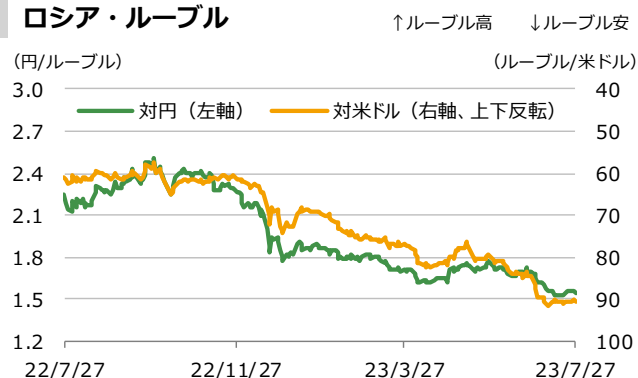
ポーランド・ズロチ



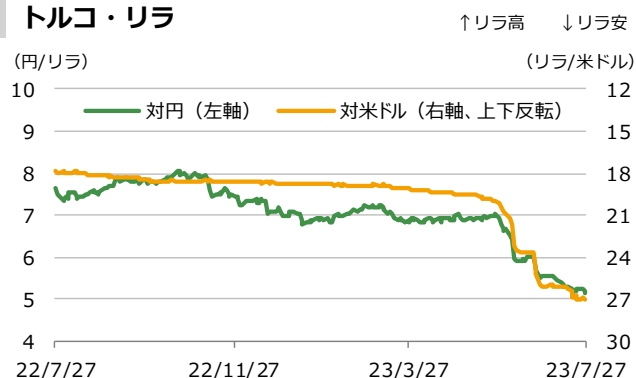
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



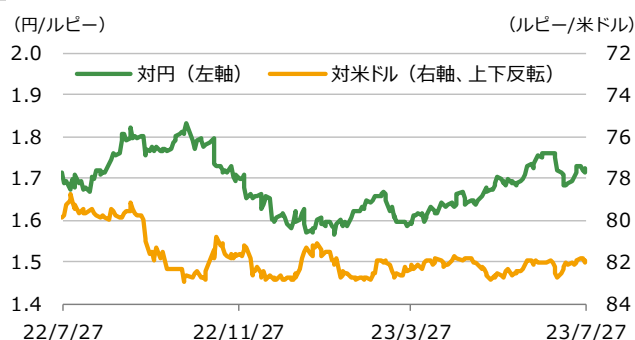
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



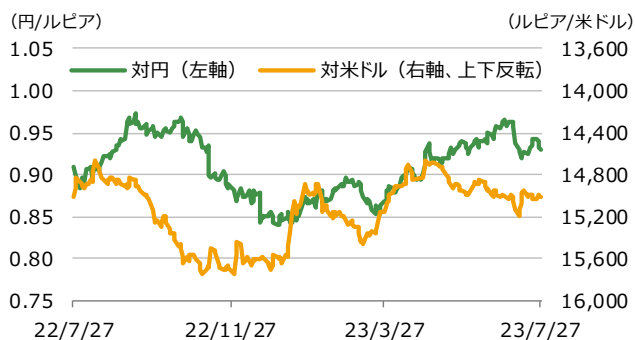
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

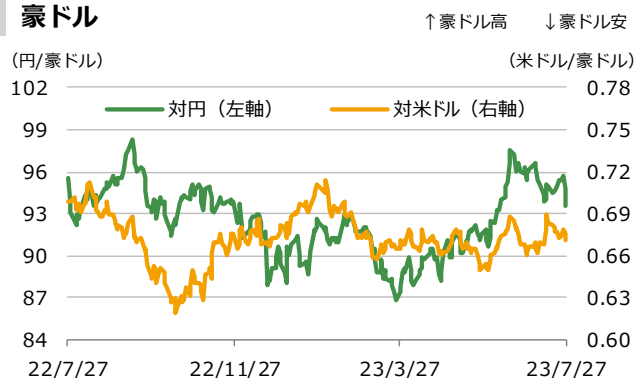


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

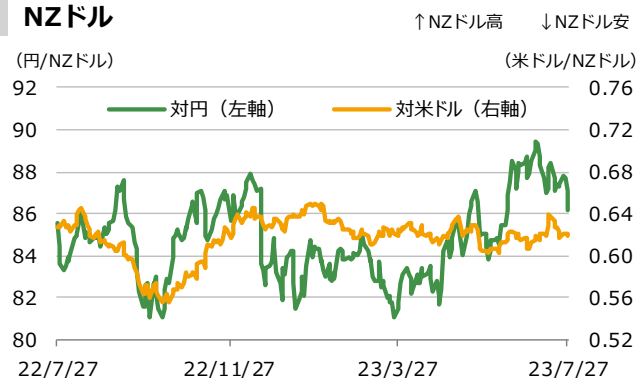
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

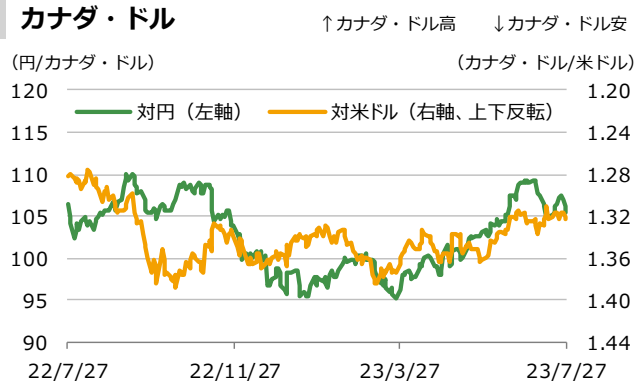
豪ドル



NZドル



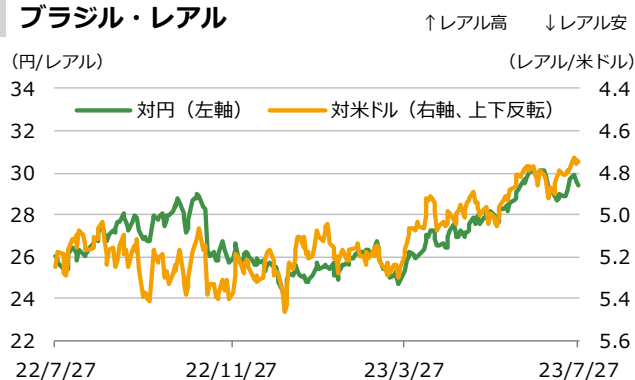
カナダ・ドル



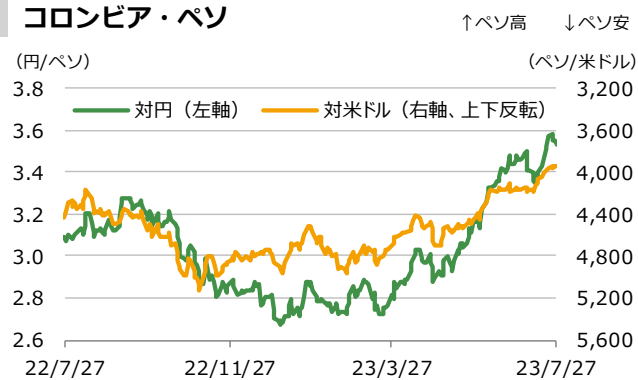
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



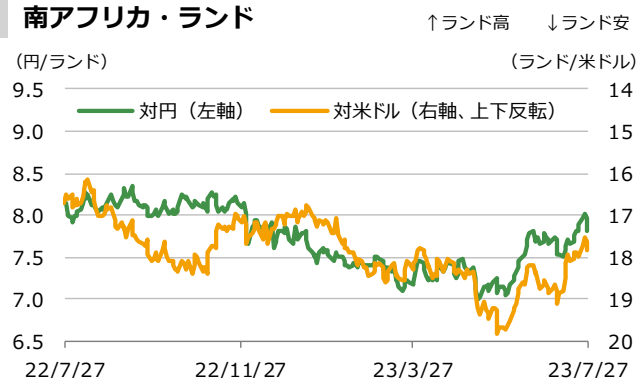
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

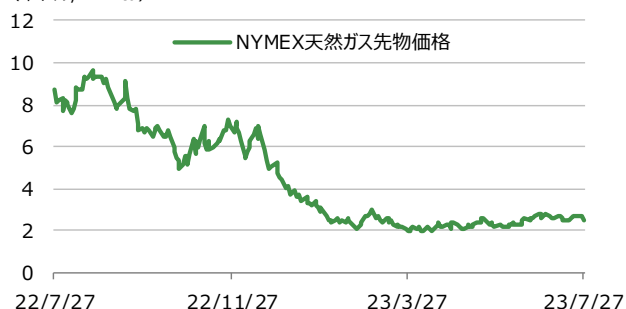
原油

(米ドル/バレル)



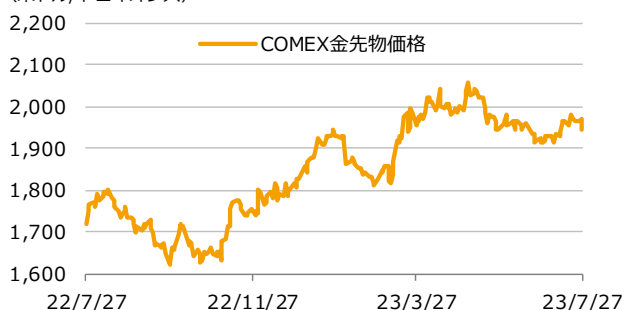
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



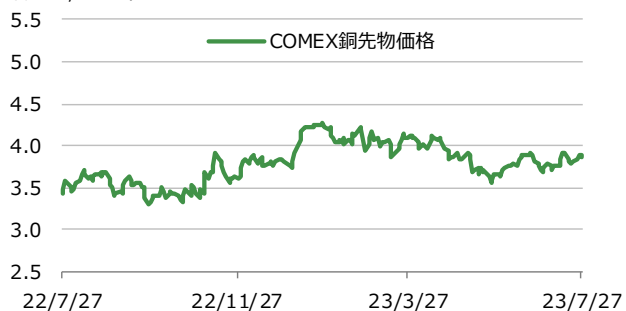
銀

(米ドル/トロイオンス)



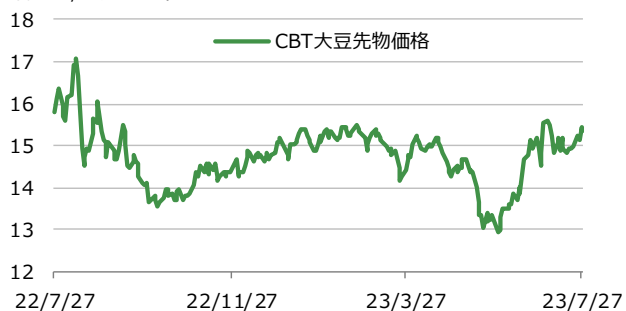
銅

(米ドル/ポンド)



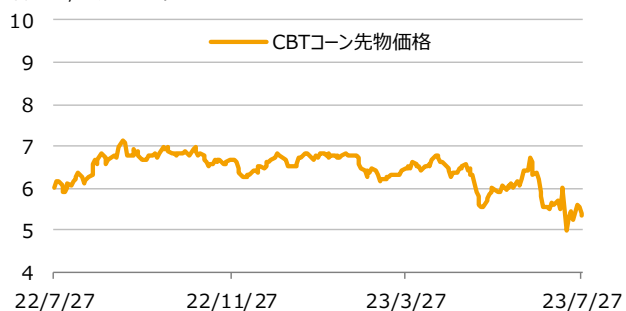
大豆

(米ドル/ブッシェル)



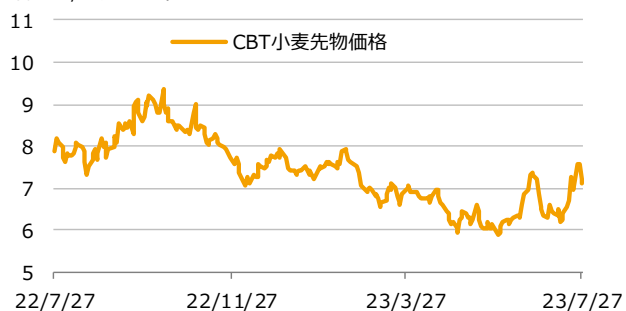
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール